

平成 26 年 2 月

関西広域連合議会総務常任委員会会議録

平成 26 年 2 月 関西広域連合議会総務常任委員会会議録 目次

平成 26 年 2 月 8 日

1	議 事 日 程	1
2	出 席 委 員	1
3	欠 席 委 員	1
4	欠 員	1
5	事務局出席職員職氏名	1
6	説明のため出席した者の職氏名	2
7	会 議 概 要	2

○議 事 日 程

開会日時 平成 26 年 2 月 8 日

開催場所 関西広域連合本部事務局 11 階 大会議室

開会時間 午前 10 時 30 分開会

閉会時間 午後 0 時 22 分閉会

○議 第

1 広域連合長あいさつ

2 調査事件

第 1 関西ワールドマスターズゲームズ 2021 について

第 2 平成 26 年度当初予算について

第 3 平成 25 年度補正予算について

○出 席 委 員 (28 名)

1 番 宇 野 太佳司	16 番 釜 谷 研 造
2 番 今 江 政 彦	17 番 日 村 豊 彦
3 番 家 森 茂 樹	19 番 多 田 純 一
4 番 吉 田 清 一	20 番 岸 本 健
5 番 中 川 貴 由	22 番 中 村 裕 一
6 番 村 井 弘	28 番 曾 我 修
7 番 上 村 崇	29 番 井 上 与一郎
9 番 上 島 一 彦	30 番 角 谷 庄 一
10 番 三 宅 史 明	31 番 高 山 仁
11 番 富 田 健 治	32 番 多 賀 谷 俊 史
12 番 横 倉 廉 幸	33 番 吉 川 敏 文
13 番 吉 田 利 幸	34 番 西 村 昭 三
14 番 岸 口 実	35 番 前 島 浩 一
15 番 山 本 敏 信	36 番 安 井 俊 彦

○欠 席 委 員 (7 名)

8 番 渡 辺 邦 子	25 番 重 清 佳 之
21 番 山 下 直 也	26 番 北 島 勝 也
23 番 稲 田 寿 久	27 番 竹 内 資 浩
24 番 藤 井 省 三	

○欠 員 (1 名)

○事務局出席職員職氏名

議会事務局長 佐 藤 博 之
議会事務局調査課長 樋 本 伸 夫

○説明のため出席した者の職氏名

広域連合長	井戸敏三
本部事務局長	中塚則男
本部事務局次長	古川美信
本部事務局次長兼総務課長	村上元伸
本部事務局企画課長	亀澤博文
本部事務局計画課長	立石和史
本部事務局国出先機関担当課長	中谷文彦
本部事務局参事（資格試験・免許担当）	辻村雅仁
本部事務局参事（官民連携担当）	森健夫
広域防災局長	杉本明文
広域防災局防災計画参事	藤森龍
広域防災局広域企画課長	計倉浩寿
広域観光・文化振興局長	松村明子
広域観光・文化振興局文化課長	雨宮章
広域産業振興局長	檜岡宗吉
広域産業振興局産業振興企画課長	小野英利
広域産業振興局農林水産部次長	鎌塚拓夫
広域産業振興局農林水産部総務企画課長	原康雄
広域産業振興局農林水産部農政課長	角谷博史
広域医療局長	小谷敏弘
広域医療局医療戦略課長	春木尚登
広域環境保全局長	森野才治
広域環境保全局環境政策課長	南里明日香
広域職員研修局長	市川靖之
広域職員研修局研修課長	宮崎泉
関西イノベーション国際戦略総合特区推進室長	北野義幸
関西イノベーション国際戦略総合特区推進室課長	落合正晴
エネルギー検討会プロジェクトチーム参与	白谷章
エネルギー検討会プロジェクトチーム課長	小松直樹

午前10時30分開会

○委員長（吉田清一） 皆さんおはようございます。

若干、おくれる方もあろうかと思いますが、ただいまより、関西広域連合議会総務常任委員会を開催いたします。

本日の理事者側の出席については、お手元に名簿を配付しておきましたので、ご覧おきいただきたいと思っております。

それでは、まず初めに、井戸広域連合長よりご挨拶がございます。

○広域連合長（井戸敏三） 関西広域連合議会の総務常任委員会の開会に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

きょうは、昨日来から、大変な雪が降っておりますけれども、総務常任委員会、開催できるのかと心配しておりましたが、幸い、開会することができまして、我々もご報告等、ご審議いただきますので、ほっとしているものでございます。

関西広域連合は、設立から3年が経過いたしました。引き続き、関西の抱える広域的な課題に対しまして、積極的に取り組んでいきたいと考えておりますので、議員の皆様方のご指導、ご協力をよろしくお願いを申し上げます。

11月に臨時議会がございましたが、それ以降の主な取り組み状況をご報告させていただきます。改定を検討しております広域計画でございますが、次期広域計画原案を昨年10月及び11月の総務常任委員会においてご説明申し上げます。議会はもとより、連合協議会、市町村との意見交換会、さらにはパブリックコメントを通じていただきました幅広いご意見を踏まえまして、このたび、次期広域計画案を取りまとめしております。3月の連合議会に上程を予定しておりますので、よろしくお願いをいたします。

また「道州制のあり方研究会」では、先月、最終報告素案につきまして、議論をいたしました。素案では、道州制の検討に当たっては、地域の実情に応じた柔軟な対応が必要ではないかとされております。本日、連合議会の広域行政システムのあり方検討部会におきまして、概要を説明させていただきますが、今後、皆様方のご意見なども伺って、年度内に最終報告が取りまとめられる予定でございます。

関西としてポテンシャルを持っております再生医療などのプロジェクトを国に対して提案いたしました「国家戦略特区」につきましては、国による指定に向けた作業が進んでおります。関西における成長戦略の方向を近畿ブロック地方産業競争力協議会として取りまとめられています。関西各地のイノベーションを国家戦略特区の一つの大きな柱として、これを生かして、関西一体として発展を期していかなければなりません。3月の特区指定に向け、引き続き、強く働きかけを行ってまいります。

リニア中央新幹線全線同時開業に向けました取り組みにつきましては、昨年12月13日に関西経済界との共催により「リニア中央新幹線大阪同時開業決起大会」を開催いたしました。そして、その場におきまして、国家プロジェクトと位置づけ、政府として東京大阪間の全線同時開業を推進することを求める決議を行うなど、国に対して強く要請を行っております。

さて、関西ワールドマスタースゲームズ2021については、昨年11月10日、京都西本願寺におきまして、国際マスタースゲームズ協会のカイホルム会長、そして、ロバートエルフィンストン理事と準備委員会の会長であります私が基本合意書の調印を行い、アジア初のワールドマスタースゲームズ開催に向け、大きな一歩を踏み出しました。

ワールドマスタースゲームズを関西で開催する目的は、生涯スポーツの振興と元気で活力ある高齢社会の実現、スポーツツーリズムを通じた地域の活性化、そして、観光や産業分野において関西ブランドを発信するための統一コア・コンセプト「はなやか関西」の世界への発信であります。

また、ワールドマスタースゲームズは、オリンピック、パラリンピックと異なり、選手村など特別の施設整備をすることなく、既存の諸施設やホテル等を活用して開催する開放型の大会です。それだけに、選手や関係者に対するおもてなしが大切となります。

このワールドマスタースゲームズを関西で開催することは、生涯スポーツの普及と定着

により生涯スポーツ先進地域としての関西を定着させるのみならず、このことを国内外へ発信することができることとなります。前年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの翌年に実施することによりまして、連続してその活力を関西に取り込めることとなります。中高年層を中心とするスポーツムーブメントによる健康・スポーツ関連産業の振興に寄与できると考えられます。これまでから根付いている関西のボランティアとおもてなし文化の発揮によりまして、温かみのある大会が提供できると考えています。内外の選手や関係者、そして、その家族などを関西に迎え、関西を見聞してもらうスポーツツーリズムのフィールド、舞台を提供できることにつながります。非常に意義深いものであると考えています。関西のさらなる活性化の絶好のチャンスと捉え、関西広域連合として、しっかり取り組んでいきます。

また、この関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催に向け、関西全域における生涯スポーツの機運を高めるため、関西版マスターズゲームズ大会として「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催いたします。初年度であります平成26年度は、各府県市で開催しております生涯スポーツ大会などに「関西マスターズスポーツフェスティバル」の冠をつける方式で実施いたします。

本日の総務常任委員会では、関西ワールドマスターズゲームズ2021に関する当面の課題と対応など、現時点の概要につきましてご報告いたします。また、次期広域計画のスタートとなる平成26年度当初予算原案をご報告します。

この後、詳細に説明いたしますので、議員の皆様のご指導、ご協力をお願い申し上げて、私からのご挨拶とさせていただきます。よろしく願いいたします。

○委員長（吉田清一） どうもありがとうございました。

次に、調査事件についてです。本日は、関西ワールドマスターズゲームズ2021、平成26年度当初予算、及び平成25年度補正予算について、調査事件として進めたいと思います。このうち、二つの予算については、3月定例会に議案として提出予定のものでございます。

なお、本日の調査事件については、質疑を含め12時30分を目途といたしたいと思います。ご協力お願いいたします。

それでは、関西ワールドマスターズゲームズ2021についてです。

関西ワールドマスターズゲームズ2021については、本委員会において、昨年11月に説明を聴取したところ、各委員よりさまざまなご意見をいただいたところでございます。本日は関西ワールドマスターズゲームズ2021の今後の進め方について、説明を聴取することといたします。

なお、これまでの議員の意見を整理した資料を、参考までにお手元に配付しております。それでは、理事者より説明をお願いいたします。

村上次長。

○本部事務局次長兼総務課長（村上元伸） それでは、私のほうから資料1に基づきまして、関西ワールドマスターズゲームズ2021について、ご報告させていただきます。

○委員長（吉田清一） どうぞ、座って。

○本部事務局次長兼総務課長（村上元伸） ありがとうございます。失礼します。

1ページに、1.開催目的として、改めて3点整理させていただきました。先ほど連合長ご挨拶の中にもございましたが、一つには、生涯スポーツの振興と元気で活力ある高齢

社会の実現ということが挙げられると思います。また、2点目といたしまして、100カ国以上の方々に関西にお越しになるというようなこともございます。これを機に、スポーツツーリズムを通じた地域の活性化を図ってまいりたいと考えております。3点目でございますが、「はなやか関西」、これは関西経済連合会が提唱してございました関西のブランドコンセプト、これにつきまして、関西広域連合でも一緒になって発信していこうということで、「はなやか関西」を掲げておりますけれども、これを世界へ向けて発信し、関西の産業でありますとか、観光、文化、そういった強みを十分発信する機会にしていきたいと考えております。

2番目、関西で開催する意義でございますけれども、関西では、従来から生涯スポーツが盛んでございます。日本マスターズ陸上も和歌山県発祥ということもございます。そういった生涯スポーツ先進地域としての関西をアピールすることができるというのが1点。

2点目、東京オリンピック・パラリンピックの活力を関西に取り込む。東京一極にその活力がとどまることなく、関西でもその活力をつなげることができるというのが2点目。

3点目でございますが、関西は、アシックスでございますとか、ミズノ、デサントなど、大手のスポーツメーカーを初め、たくさんのスポーツメーカーがございます。これは、アメリカオレゴン州のナイキと、ドイツバイエルン州のアディダスやプーマと並びまして、世界3大スポーツ産業地域だとも言われております。そういったこのポテンシャルを生かして、関西で健康・スポーツ関連産業の振興につなげていくということができるのではないかと考えております。

そして4点目でございますが、ボランティア元年と言われました阪神・淡路大震災を機に、関西を中心にボランティア精神が高まっておりますけれども、これと関西人の温かいおもてなし、この心で訪れる人に質の高い大会を提供できるというように考えております。

2ページをお願いいたします。

開催決定の経緯を改めて整理いたしました。昨年10月にIMG Aの会長から連合長宛てに書簡が発出されておりますが、これを受けまして、連合委員会等々でも議論しながら進めてまいりました。

昨年7月31日からは、平井、門川両委員を団長として、トリノ視察を行いました。また、11月6日からは、IMG Aによる関西への査察を受け入れ、11月10日に基本合意書に調印したところでございます。この間、5月の総務常任委員会、8月の総務常任委員会、また定例会でも、いろいろご議論をいただきました。11月の総務常任委員会で、基本合意書の内容等についてもご報告させていただいたところでございます。それで、9月には準備委員会を設立し、現在、幹事会等で作業を進めているところでございます。

3ページをお願いいたします。

その4番に、先ほど言いました準備委員会の概要を掲げております。組織は、会長といたしまして井戸関西広域連合長がついておりますが、委員としましては、9府県、今、広域連合のワールドマスターズゲームズに手を挙げていただいております9府県市の知事、市長の皆さん、あと、関西経済連合会、大阪・京都・神戸・堺の各商工会議所、関西経済同友会など経済界の方にも入っていただき、また、6府県の体育協会の会長にも構成メンバーとして入っていただいております。

そのほか、このワールドマスターズを提唱してきていただいております神戸大学大学院

の長ケ原教授、また、近畿大学の高橋教授の2名に、学識経験者として参画していただいております。

(3)に活動状況をまとめております。9月26日に準備委員会を設立し、1回目を開催しました。次、3月11日に2回目を予定しておりますが、今現在、その準備委員会のもとで幹事会を設置しております、担当者レベルで開催競技や種別、あるいは組織委員会のあり方、開催地契約書の内容等について、現在、課題等を抽出し、検討を進めております。そういった状況について、3月11日の準備委員会で報告する予定でございます。

(4)に今後の予定を書いておりますが、この準備委員会につきましては、8年後を見据え、その準備に万全を期する必要があるということもでございます。4月には専任の事務局を設置したいと考えております。また、IMGAとの基本合意書の中でも書いております9月には、組織委員会に改組していく方針でございます。

4ページをお願いいたします。

5. IMGAと締結した基本合意書の概要でございます。昨年11月に締結した内容を(2)に主な点を書いております。②に書いております、先ほど言いました9月30日までに準備委員会を改組して組織委員会を設置する。関西広域連合は、この組織委員会を全面的に支援するということ。③そして、今年中、2014年12月までになりますけれども、開催地契約をIMGAと組織委員会の間で締結するということが掲げております。

また、IMGAの負担金として、500万ユーロを支払うということも明記いたしたところでございます。

6. 事業費の概算でございます。支出総額28億円程度と書いております。これは、11月の総務常任委員会の際にもご報告したときと考え方は変わっておりません。ただ、4月に専任事務局等を設置するわけですが、これらの人件費、主に参画する行政あるいは民間等からの派遣ということ、あるいは駐在ということになるかと思っておりますが、これらの人件費に相当する額は、この中には積算しておりません。大会の準備と運営費のみでございます。

大会準備として15億5,000万円程度を考えておりますが、そのうちIMGA負担金として500万ユーロを計上しております。また、事務局経費として5億8,600万円程度を掲げております。大会運営費でございますけれども、12億5,000万規模になろうかと、現在のところ想定した中で、準備を進める予定にしております。

収入の内訳でございますが、これも従来、いわゆる参加者でありますとか、民間のスポンサー収入等で半分ぐらい、また、国や地方自治体、府県市の行政のほうで半分ぐらいと考えておまして、それぞれ四つの主体で、1対1対1対1というようなことで考えているところでございます。

5ページに、これをもとに参考に、経済波及効果を掲げております。約140億円としております。これは先ほど言いました準備委員会にも参画していただいております近畿大学の高橋教授のもとで試算いただいたものでございます。

6ページをお願いします。

6ページ以降、7番として、当面の主な課題と対応ということで、数点掲げております。現在、幹事会等で議論している内容でございますが、一つには、開催競技・種別を、今、検討を進めているところでございます。

まず、どこでこの競技を開催するか、具体的な会場を検討していく前の段階といたしまして、まず競技を選定していく必要があると。これについて、IMGAともすり合わせをしていく必要があるということでございます。現時点では、その最初のきっかけといたしまして、神戸大学の長ヶ原教授に作成していただきました16のコア競技と13のオプション競技を試案といたしまして、課題の有無等を整理しているところでございます。

7月ぐらいまでには、この競技種目・種別等を一定、一つの案として固めまして、IMGAと具体的なすり合わせを進めていきたいと思っております。その上で、次の段階として、じゃあそれをどういう会場でやっていくのが可能なのかということを考えます。

コア競技はごらんの16競技で、陸上、アーチェリー、バドミントンなど、また、オプションとしましては、野球、ボウリング、柔道、空手といった日本のスポーツなども入れたいと考えております。

7ページにその詳細を書いております。それぞれ参加者を割り振りといいますか置いておりますけれども、これは一定想定しております全体で5万人超の選手参加を目標としたいと考えております。

その中で、一つの考え方としまして、国外から2万人、国内から3万人程度置いておりますけれども、現在の国内の競技人口でありますとか、それぞれ団体の加盟人口等々をベースにしまして、一定の数字を置いたところでございます。また、これはもちろん試案でございますので、今後、変わっていくものでございます。

9ページをお願いいたします。

2点目の課題といたしまして、開催地契約書の検討でございます。今年中、この12月までに開催地契約を締結するというようにしておりますけれども、それらについて、今、事務的な課題等を整理しているところでございます。

実は開催するに当たって、立候補のガイドラインというものがIMGAから示されております。2021年版というのは、実は示されていずに、2017年のオークランド大会向けのガイドラインが参考になるかと思ひまして、ここに書いておりますが、その中で、主要都市組織委員会、つまり関西の責務といたしましては、もちろんスポーツイベントを開催することでありまして、そのための会場を確保すること等、式典を実施するなど当然のことなのでございますけれども、上から五つ目、社会的、文化的プログラムを行うこととか、参加選手やボランティア等の法的な保護をきちんと図ること、あるいは、大会までの間のIMGAの理事会なども、この関西で開催していくということになるかと思ひます。

大きな丸の二つ目といたしまして、IMGAの責務を書いておりますが、こういった関西の組織委員会の取り組みに対するさまざまな支援を行いますということが書かれております。こういった責務を具体化するための契約内容になってくるということでございます。

10ページをお願いいたします。

3点目の検討課題といたしまして、組織委員会設立の方針でございます。この9月末までに、準備委員会を組織委員会に改組するという方針で準備を進めております。その方針については、一定、検討した上で3月の準備委員会等で一定、方針を協議していただいた後、具体的な準備作業に入りたいと考えております。

一つのイメージとして考えておりますのは、会長、副会長、委員等につきましては、まずは準備委員会の構成メンバー等を母体としまして進めることになるのかなと思ひますが、

やはり東京オリンピック・パラリンピック等続くビッグイベントということでアピールしていきたいということもございまして、名誉総裁、総裁、名誉会長、顧問等の職をいただきまして、進めていくということを考えていきたいと考えております。

(4) 広報活動と企業協賛プログラムについて掲げております。これが、なかなかまだ知名度が低いと言われておりますワールドマスターズゲームズ、ようやく経済界のほうでも大きく取り上げられてくるようにはなっておりますけれども、そういったことを契機といたしまして、きちんとワールドマスターズに参画いただく。それもスポンサーとして参画していただくということを進めていきたいと思っております。

そのために、開催までの間を大きく三つの期間に分けて取り組んでいきたいと考えております。第1期は、ワールドマスターズゲームズの浸透期間といたしまして、関西の有力企業でありますとか、関西を中心にお声かけし、広報活動といたしましては、例えば関西広域連合委員会の場も活用しながらPR媒体を掲示していくとか、あるいは、府県市の公共施設とスポーツ施設等でポスターを掲示して周知していくといったようなことを考えております。第2期といたしましては、国際的な大会や国内大会で具体的な形を呼びかけていくということで、2017年のオークランド大会でありますとか、ヨーロッパ・マスターズ大会等もございまして、そういったところで大きくPRしていきたいと。そして、開催年に当たります平成33年は、その開催会場等でその企業PR等をしっかりとやっていくという状況になろうかと思っております。

11ページをお願いいたします。

こうした関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催準備とあわせまして、関西版独自のマスターズ大会を創設したいというふうにしておりまして、これは、この平成26年度からでもスタートさせる予定でございまして。

開催目的はワールドマスターズゲームズの開催に向けて、関西全域における生涯スポーツの機運醸成を図っていききたいということ。名称といたしましては、「関西マスターズスポーツフェスティバル」ということで、これを冠としてつけますので、例えば、この後ろに、「何々競技大会」、「関西マスターズスポーツフェスティバル何々県野球大会」とか、そういったことになろうかと思っております。開催方式は、先ほど言いました冠方式でございまして、この4月にも、早速スタートさせ、早い大会から、できるだけ早い段階からこれを実行に移していきたいと考えております。

9番に全体の主な想定スケジュールを書いておりますけれども、4月、9月については、先ほどご説明したとおりでございまして。また、12月には、開催地契約を締結していくということですが、その後、それとあわせまして、今後、大会そのものの基本構想でありますとか、基本計画、競技別の実施計画等々、また、その組織のあり方の中で議論していくこととなりますが、やはり実際には地区別、または競技別の実行委員会の設立も検討していく必要があるかと考えております。

12ページをお願いいたします。

最後のページですが、以上のような取り組みを進めるために、当面、まず平成26年度に何点か府県市のほうにお願いしていることもございまして。一つには、準備委員会の事務局の設置でございまして、4月1日付で準備委員会の事務局を専任化するという中で、記載のような、それぞれの府県市から派遣していただいて、また、民間のほうからも派遣

していただきまして、合わせて10名程度プラス内外の規模で準備をしていきたいと考えております。これにつきましては、現在、調整中でありまして、今後、変更の可能性もございます。

最後の11番でございますが、26年度の準備委員会の収支予算案として、1億3,339万5,000円ということを書いております。これにつきましても、先ほど28億円の場合と同様に、人件費は除いておりますけれども、IMGA負担金が分割払いということになってくるとことを考えておりますので、その10分の1程度を計上する必要があると考えております。そのほか、記載のようなマーケティングでありますとか、広告宣伝等に努めていきます。

収入面で(1)の開催府県市の負担金として、1団体1,250万円を今、負担金として拠出いただくようお願いしております。それぞれの府県市で今後、予算措置等をお願いしていくことになろうかと思っております。このほか民間企業のほうにも協賛金をお願いしている状況でございます。

私のほうからの報告は以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長(吉田清一) それでは、ただいまの説明に対しまして、ご発言がございましたら挙手願います。

吉田委員。

○吉田利幸委員 井戸連合長に、挨拶の部分で国家戦略特区、これ大詰めというよりも、現実には、この2月18日にその諮問会議が開かれるということを知っているんですけども、おのおの府県でもかなりのプランを立てておられて、確実にとるための戦略を広域連合でもちゃんと描いておられると思うんですけども、時系列でいったら、これ3月末には決まるということですけど、今、エントリーしてるところが八つぐらいあるんですかね、全国で言えば。それを二、三に決めるという話なんですけれども、これ、総体として関西広域連合として、とりにいくべきかなと私自身はそういうふうには思っているんですけどね。

それで、かなり密度濃く、決裁権のある人に首を縦に振ってもらうぐらいのことは前もってしておくべきかなと思うんですけど、これから時系列でどういうふうには決まっていくのかというのは、この短期間の間ですけど、効果的な動きをしていただければありがたいなと思っています。それが1点です。

それから、ワールドマスターズのことについては、今、多分この広域連合管内で2,000万という人口を抱えて、健康寿命のことが、非常にいろんな意味で注視されている中で、この取り組みの中に、例えば各大学のクラブ関係者が、かなりこの管内だけの大学でも相当な人数がおられると思うので、その辺のところの連携を密にすれば、もう少し安くつくんなかなみたいなことを思うんですね。

例えば、既に各基礎自治体とか、あるいは府県で、大学とのスポーツ振興の連携の中で、かなり積み上げてるものもあるように見受けられるんですけど、そういうことを活用していくべきかなと思っています。

それから、もう一つは、大阪もそうなんですけど、花博とかいろんなイベントをやってきて、そのときにどれだけの人脈が構築できたのかなというのを、いつも思うんですけども、今、世界大競争時代で、人脈が全てその仕事をさせているように思うんですね。人脈がやっぱり情報を集中して集められる要素になっているような気がするので、こういうこと

をやる場合に、何らかの形で総体としての人脈をきちっと構築して、なおかつ次なる世代の人にも、そういうことが活用できるように、何らかの形でそういうふうにしていただきたいなと思うんですけど、その辺でちょっと答えをいただけたところはいただきたいと思います。

○委員長（吉田清一） 3点あったかと思いますが。連合長。

○広域連合長（井戸敏三） 座らせていただいたままでご答弁させていただきます。

まず、国家戦略特区でございますけれども、既に私も何度か事務局のほうに働きかけに行っておりますが、法律も通りまして、政令も制定されて、特区として対象としていこうとしている分野が明確になってきております。

例えば、医療分野ですとか、あるいは国際ビジネスの分野ですとか、我々が手を挙げてますのは、医療と国際ビジネスの分野でございますけれども、そのほかにも医療分野では、規制緩和で、例えば今まで、新設大医学部は全然対象になってませんでした。それまで一応支援に入っているとかというような意味で、相当の規制緩和をやっていることになっております。

私どもといたしましては、関西を考えましたときに、関西の場合は、例えば医療ですと、大阪は大阪として特色がございます。例えば、生活習慣病の取り組みなどは、大阪が今、アドバンテージを持っています。一方、京都は山中先生に象徴されるようなiPS細胞の研究所があるということでありまして、それから兵庫神戸ですと、高橋先生が網膜の臨床実験に入っているとか、あるいは、最近非常に話題を集めておられる小保方先生のSTAP細胞の取り組みですとか、というようなことがありまして、それぞれ特色のある研究母体を持ちながら、関西全体として進んでおりますので、それから、各市の研究所や医薬のメーカーもございます。そのような状況を、やはりネットワーク全体として、我々としては推進すべきではないかということで、昨年11月にも、成長戦略の地方産業競争力協議会を開催していただいて、全体としての取り組みについてのご提言もいただいているところでありまして、それぞれ京都、大阪、兵庫神戸という形で、提案もしていくとともに、関西広域連合や関西の全体としての取り組みについても提案させていただいているものがございます。

実を言いますと、どんな形で指定されてくるのか、今のところ方針を読みますと、特定の地域をコアにしまして、それと関連のあるプロジェクトを一体として取り組めるような方向にも読めるんです。したがって、関西はそういう一定のコアになるような地域を指定した上で、一体となる地域として取り組めるという形が、一番関西としてはふさわしいのかなという形で、想定をいたしまして、我々としては取り組んでいるということでございます。

事務局のほうからも、そういう関西全体としての取り組みについての考え方について、京都、兵庫はどう考えてるんだというようなヒアリングがございまして、事務的に、今、お返しをしているということでございます。

これから、大阪大学の八田先生が座長になっておられます検討会議がございまして、その検討会議のヒアリングを受けていくということになります。そのヒアリングにつきましては、3府県を中心として、全体としてヒアリングを受けるのか、それとも京都、大阪、兵庫という形でばらばらでヒアリングを受けるのか、まだ現在決まっておりませんが、ど

ちらにしても、いずれにしても、関西は先ほど申しましたような状況にありますので、私ども仮に、例えば兵庫がヒアリングを受けたとしても、関西の中の兵庫のあり方という形でヒアリングを受けていくことになろうかと考えております。

そのヒアリング結果に基づいて、特区本部のほうで、そのヒアリング結果の検討委員会の答申などをベースにして、ご議論がされて3月中には作業が終わるのではないかと、指定がされるのではないかと、こんな大まかスケジュールを想定しているものでございます。抜かりなく私どもも対応していきたい。このように考えているものでございます。

それから、ワールドマスターズゲームズに大学クラブの活用というご提案をいただきました。もとより大学施設も大変有力な利用可能施設でございますので、我々の公共施設だけではなくて、大学が持つておられます資源も、しかも、いざとなりますと多くのボランティアの協力も必要になりますから、大学の力をお借りすることが多いかと思っております。そのような意味で、今後よく情報連絡をさせていただき、また、準備委員会や組織委員会などへの参画もご検討いただくというようなことも考えていきたい。特に、大学のスポーツの連合会がでございますので、それらとの連携を密にさせていただく必要があるのではないかと、こう思っております。

また、最後にご指摘いただきました、せっかくこういう世界の大会を開くわけでありますので、いろんな関係者と知り合いになり、そしてまた、多くの方々が関西においでいただくことにもなります。これを線香花火的な一回切りのものにしたくありませんので、本番を開く前にも、国際部門別の大会が幾種類もありますので、その部門別大会を事前に開いて、準備等盛り上げをしていくということとあわせて、終わりましたからも、ワールドマスターズゲームズの成果を引き継いでいく必要がありますので、またさらに部門別大会などにつないでいくということを通じながら、おっしゃいましたような方々との密接な関係づくりを進めていきたいと考えております。

IMGAの理事のメンバーは、大抵ほとんどが、いわばオリンピック・パラリンピックの理事会のメンバーでございますし、カイホルム会長自身はデンマークのオリンピック委員会の会長でもあり、IOCの理事でもあった方でもあります。そういう意味で、非常に密接な関係を持たれてる方々、しかも大変有力な方々ばかりでございますので、これらの方々との交流を密にしながら、そのような方々との関係を大事にして、今後につないでいくこともご指摘のように重要だと、このように考えて、私どもも取り組んでいきたい。このように思っている次第でございます。

大変、貴重なアドバイスをいただきまして、ありがとうございます。

○委員長（吉田清一） よろしいか。吉田委員。

○吉田利幸委員 これをやめますけど、要するに国家戦略特区については、意思の統一化というので、やはりかなり密度濃く、情報の共有化を図っておいていただければありがたいなと思ってるんですね。

私も地元の大阪医科大学にも、前の理事長にもお聞きして、各やっぱり阪大、京大、神戸大学の医学部等の連携みたいなことは、何か積み上げてやって、それぞれの得意分野でみたいなことは聞いてるんですけども、そういうことから始まって、今度は実務者のプレゼンが、多分近々にあると思うんですね。そのときにやっぱり、今、兵庫県は井戸連合長のほうからそういうふうに聞きましたけど、大阪も京都も、その部分の全体の枠のはめ方

を、関西全体の考え方の中の兵庫県の考え方、大阪の考え方、それから京都の考え方、その総合調整だけは、きちっと、何かこっちで言うことと、あっちで言うこと、県で違ってたということがあってもぐあい悪いと思いますので、その辺の調整を、やっぱりきちっとやっといういただければと思いますので、それだけちょっと。

○委員長（吉田清一） 連合長。

○広域連合長（井戸敏三） 今週の月曜日でございますけれども、菅官房長官は国会で忙しくてお目にかかれなかったんですが、西村副大臣にお会いしまして、関西広域連合としての取り組みをご説明申し上げました。2枚のペーパーで、京都、大阪、兵庫の得意技を整理をいたしまして、それでご説明を申し上げたところでございます。

西村副大臣自身も、関西はやっぱり東京周辺とは違って、それぞれの特色のあるプロジェクトが連携しながら進んでいるという、そういう理解をされておられて、関西の場合は、やっぱり全体としての連携が重要ですねというような反応でございました。

そのような意味で、そういうようなことも踏まえながら、ヒアリングにおきましては、各県の特色は特色としてご説明を申し上げていきたいと、このように考えている次第でございます。

○委員長（吉田清一） よろしいか。ほかございませんか。

西村委員。

○西村昭三委員 ワールドマスターズゲームズについて、ちょっとお聞きしたいんですけども、準備委員会をこれから立ち上げてやるということで、中身の話はこれからだと思うんですけども、コアやオプション入れて約5万人の参加を見込んでいるということなんです。

それで、関西の特色として、出場資格は年齢のみ、あるいは予選なし、複数エントリー可能である。我々ちょっと大きな大会ということになったら、国際大会あるいはアジア大会とか、そういう大きな大会も海外からもあるわけなんですけど、ちょっと具体的に、わかる範囲で結構ですけども、この競技の仕方、あるいは参加をどういう形でしていくのか。推定が5万人というのはわかるんですけど、その辺はどんなもんですかね。

○委員長（吉田清一） 村上次長。

○本部事務局次長兼総務課長（村上元伸） 競技の仕方につきましては、基本的に国際競技連盟、I Fと言われている競技連盟等の指導も受けながら進めていくということで、基本は国際ルールにのっとることになるかと思いますが、ただ、ローカルなやり方というの調整の中では可能ですので、いずれにしろ早目にそういう競技の進め方等、決めて、事前のPRをきちんとするということが大事になってこようかと考えております。

5万人というのは目標でございます。これ一応、これまでのIMGAの中では、参加申し込みをすれば誰でも参加できるということでございますので、ただ、マラソン大会等々を開催しておりますと、さらに大きな数字になる可能性もございます。そういったことにつきまして、実際にその登録の仕方といいますか、募集の仕方については、そういう運営面も含めまして、今後の組織委員会でも検討し、また、IMGAとも相談しながら詰めていきたいと考えております。

以上です。

○委員長（吉田清一） 連合長。

○広域連合長（井戸敏三） 5万人はもう全く、とりあえずの根拠でございまして、実を言いますと、練り上げた数字じゃありません、率直にいいますと。ただ、例えば陸上で市民マラソンをするだけで、例えば私どものやっております神戸マラソンだけで2万人なんです。大阪マラソンは3万人なんです。ですから、マラソンをもし、市民マラソンスタイルでやるとすれば、そちらのほうがマスターズにふさわしいと思うんですけども、市民マラソンスタイルでするだけで、もう二、三万は稼いじゃうわけですね。

ですから、そのような意味で、私はもう、もう少し詰めていきますと、参加人員はもっと見込んでおかないと、いざというときに大変なことになりかねない。そんなふうを考えております。

そうすると、予選会をするのかしないのかとか、それから、予選会をやるとなると、会場も分散をせざるを得なくなるはずですし、そういうような運営の具体のやり方につきましては、競技団体と、それから、開催地ごとに種目ごとに開催地を決めますので、その種目ごとの開催地実行委員会で詰めていただかないと、今の段階では、なかなかぼやっとした形でしか想像ができないのでありますが、仮に開催地実行委員会ができて、自分のところだけでやれるかというときに、やれないとなると、他の地域とも組んでいただいて予選会のようなものを積み上げてきて決勝戦を行う。こんなようなことも考えていかざるを得ないのではないかと。これはこれから十分検討させていただきたいと考えております。

○委員長（吉田清一） 西村委員。

○西村昭三委員 今、連合長が言われたように、マラソンとかそういうことで1回で1万とか2万とか、それ以上になる場合もありますけども、このコアとオプション入れて、今のところは29競技を考えておられるということなんですけども、部分的にはコートとか、あるいは体育館とか、そういうところでかなりの競技をやられるわけなんです。

そこで、当然、最終的には表彰制度もありますよと書いておられるので、その辺の、だから、ずっと1カ所の競技で予選もなしでいくといったときに、これからの問題ですけども、ちょっとそういう懸念があったものでお聞きしただけです。ありがとうございました。

○委員長（吉田清一） はい、ほかございませんか。

家森委員。

○家森茂樹委員 きょうの資料は、これ、見積もりで5万で書いてますけども、これは全ての競技をやった場合であって、コア競技の中に具体の細かい種別ではやらん種別もありますよね。それから、オプションはこれ13競技全部やるわけじゃない。こっから減って3万じゃなかったんですか、参加目標は。何か今、参加目標5万、5万になってるけども、私ずっとこれ3万の参加目標で、家族、それからお付き添いが同じだけ来るので6万人が関西に来てくれるという、こういう話じゃなかったんですか。

これ、このまま5万が最大の目標やったら、これ全部の競技やらなあかんし、どうもちらっと見てたんですけども、例えば、バスケットボール2,000人って、1チーム何人来はるんか知らんけども、10人来はったら200チームあるし、そんな200チームの大会、どんな会場ですんのかいな。サッカーが3,500人、1チーム20人来はったとしても200チーム、そんなんどんなどこですんのかいなと思っただけですけど、ちょっとそこは整理しといたほうがええのではないですか。

それともう一つ、9府県市、それから6府県の体育協会、これは関西広域連合の中で、大阪府市を除いたというふうに思ってるんですけども、これ、行く行くは関西広域連合でやるということじゃないということになると思いますので、これもきっかけに、奈良あたりはどうなんですかね。何かアクション起こしておられるのか、いやいや、もうこれは関西広域連合でやってることやから、今回、奈良も関係ないのやと、こういう話でやっておられるのか、ちょっとその2点。

○委員長（吉田清一） 村上次長。

○本部事務局次長兼総務課長（村上元伸） 目標5万という件でございますけども、委員ご指摘のとおり、これまでIMGAに提出した段階、あるいは、この波及効果の積算等につきましては、3万を目標といたしますか、数値として掲げております。

ただ、これはもう正直申しまして、その後、さらに競技項目等を検討する中で、さらにこれよりも多く来るのではないかとということで、今、一定の粗い数値として、5万に修正させていただいたというのは、正直なところでございます。今後、それぞれの会場等の選定にも影響してまいりますので、さらにその数値目標については、緻密に検討していく必要があるかと考えております。

それと2点目でございます。この6団体、あるいは9団体等につきましては、委員ご指摘のとおりでございますが、あわせまして、奈良県にも、この準備委員会等にもオブザーバーといたしますか、ご出席いただいたり、あるいはこちらの検討状況等については提供資料を事務的には提供させていただいております。それをもとに、奈良県の中で、どういう対応をいただくかということは今、お待ちしている状況でございます。

以上です。

○委員長（吉田清一） よろしいか。ほか。

中村委員。

○中村裕一委員 IMGAの理事会費をこちらが持つということですが、こっちでお金出して、わざわざ日本で開いてくださるというのは、私の感じからすれば奇異に感じるんですが、決まってからもまだIMGAに負担を求められるということは、もうないんですね。取り越し苦労だったらいいんですが。

○委員長（吉田清一） 村上次長。

○本部事務局次長兼総務課長（村上元伸） そうしたことについては、開催地契約書の中で明記し、今後、交渉していくことになろうかと思いますが、今、事務的に示されている、これまでのいわゆるひな形の中では、理事会経費については、その開催地の、この場合ですと、毎年1回、理事会が開かれるんですけども、それについては開催地のほうで開催すると。その経費についても開催地負担ということで考えております。これは我々としては、この28億の中の数字として考えているところでございます。

これは実はこれまでの慣例と言ったら変ですけども、これまでの大会のルールが、そんなふうになっているというのが実際のところでございます。

○中村裕一委員 ほかにはないの。要求されることはない。

○本部事務局次長兼総務課長（村上元伸） そうですね、例えば、スポンサー料の一定割合をIMGAに入れるとか、あるいは、最終、全て事業が終わったときの残余財産の取り扱い等についても、現在のところは一定割合はIMGAというようなことにもなってお

りますので、このあたりについて意見をしていく必要はあるかと思ひます。

○委員長（吉田清一） 中村委員。

○中村裕一委員 私、不勉強でちょっとわからなかったもので、改めて、今後どれだけの負担が要るのか、ペーパーでまたお示しください。

○本部事務局次長兼総務課長（村上元伸） はい、わかりました。

○委員長（吉田清一） ほかございせんか。

村井委員。

○村井 弘委員 ちょっと、やりとり聞かせていただいて、もう一回、きょうの時点の確認なんですけど、5万人でこの事業費の概要の支出総額、収入総額が見込まれてると、こういうことでよろしいですかね。今までの流れ、確かに5万人じゃなかったと思ひます、さきほど委員がおっしゃったように。その確認だけお願いいたします。

○委員長（吉田清一） 連合長。

○広域連合長（井戸敏三） 最初3万人ということで見込んでたんです。そしたら、トリノに行きましたら、あんなに盛り上がらなかったトリノ大会で、海外から1万8,000人来てるんですね。それで国内が数千人だったんです、トリノ大会は。さて、そしたら、日本の場合、我々のアジアで初めての大会だとすると、外国人が2万人来ただとすると、日本の国内が3万人ぐらひは当然来るやろうということで、トリノ大会の後、そのような状況を見まして、一応、外国から2万人、国内から3万人という数字を置いてみるというのが今の状況でございます。

先ほども私もお答えしましたように、これは全くそのような蓋然性でしかございせんので、さらに、どの種目のスポーツをどこでするかという実行委員会ごとに、またきちんと積算をしていく必要があるかと思ひます。それから、施設等の対応関係、全くまだできておりません。先ほどもこの中で、例えば卓球というのが14番にあります、世界ベテラン卓球選手権大会というのが横浜で数年前に開かれているんです。この世界ベテラン卓球選手権大会というのは、3,000人の方々が集まって大会を開いたと聞いております。3,000人の大会をやろうとすると、卓球台が100要るんです。100卓球台が入るような体育館というのは、兵庫神戸でいいますと、ワールド記念体育館しかないんですね。ですから、そういう意味で、入れ物自身と突き合わせて、さらに詳細を検討していく必要がある。これは準備委員会でさらに幹事の皆さんの検討を待っているというところでございます。

○委員長（吉田清一） ほかございせんか。

曾我委員。

○曾我 修委員 6ページの当面の主要な課題と対応というところで、先ほどからも議論が出てる開催競技・種別の検討ということなんですけれども、この二つ目のぼちのところの現在、幹事会より課題の有無検討中ということで、ちょっと今の検討の課題がどのような内容なのか、もしもお示しできるものがあれば、お聞きをしたいと思っております。

それと、やはり開閉会式、つまり開会式と閉会式、これが非常にやっぱり一番多くの方々が、特に開会式ですね。そういうところでいうと、その開会式の会場の設定とか、それから、各競技の選定とか、これは7月に準備委員会で原案を報告になってるんですけれども、実質、期間的にはどうなのかなということを決められたらいいなと思ひますけれども、組織委員会に移行するまでの間にしっかり決めてもらわないかんですけど、やっ

ぱり市町村にとっては、この競技はうちとこ、しっかりとさまざまなノウハウがあるから、うちとこにお願いしたいとか、いろんな思いがまきに出てくる部分があるかと思うんですけど、その辺の調整というのは、大変難しいものがあるんじゃないかと思うんですけども、その辺のめども含めて、一度ちょっとご見解をお尋ねしたいと思います。

○委員長（吉田清一） 村上次長。

○本部事務局次長兼総務課長（村上元伸） 今、幹事会で検討中としております。正直言いまして、今、具体的な課題がまだ、それぞれのメンバーのほうから出そろっている状況ではないんですが、今、委員のほうからご指摘があったように、やはり競技団体でございますとか、市町村等と地元との調整、進め方をどうしていくのかというようなところが、やはり大きな課題になっておりまして、実際問題として、今後どういう進め方をするのがいいのかということは、きちんと議論して、それぞれ体育協会等とも相談しながら進めていくことになろうかと思っております。

それで、開会式も含めまして、会場につきましては、一応、遅くとも2016年には固めていった上で、2017年のオークランド大会でも一定のPRをしていくというようなことで、それに向けて、それぞれの課題を今後しっかりと抽出し、対応方針を検討していきたいというふうに考えております。

○委員長（吉田清一） 連合長。

○広域連合長（井戸敏三） 門川京都市長が、トリノ大会をご視察いただいたわけなんですけど、トリノ大会の開会式は、大通りを使って、それこそパレードをすることで開会式を行ったようでございます。それをごらんになって、門川市長は、ぜひ京都の大通りで開会式をやりたいと、既にご希望をされておられますが、これはこれから十分に検討を進めていきたいと、このように考えております。

きょうの朝、ソチオリンピックの開会式の模様が出ておりましたが、ああいう会場の中で開会式をやるというやり方もありますが、トリノのような、それこそ町全体を使った開閉会式ということも、このワールドマスターズゲームズにはふさわしいのではないかと。我々としては、できればそういう方向のほうが望ましいなという、まだそういう発想があるということだけの段階ではございますが、これから十分に検討させていただこうと考えております。

○委員長（吉田清一） よろしいか。

釜谷委員。

○釜谷研造委員 このマスターズゲームズなんですけれども、全ていろんなベースは、過去の大会がベースになると思うんですね。それで、それについてもアバウト、聞いたりしたけども、きょう出たようないろんなことについては、少なくともトリノの場合はこうやったという、そういうのが欲しいわけなんですね。

それで、一番先から言いますと、PRはどのようにするのかとか、どのようにしたのかとか、あるいは、出場選手というのは、何か資格が要るのか、ある能力いうものが問われとるんかどうかという、もう誰でも参加することに意義があるとなると、かなりの数値になると思うんですね。

トリノは例えば1万8,000人の外国客やった場合に、かなり何かの制約があつてなのか、あるいは全く無制限に集めたのかね。私は日本でやったら、かなり外国人は来るという自

信とうぬぼれがあると思うんですね。それは膨大なことになった場合、例えば、競技場だけや、その前提として宿泊なんかどうするのか。あるいは、競技場ももちろんですけども、そういうようなことについて、ある程度いろんな準備段階の前に、そういうこともみんなが知っとかんと、このことについても、やっぱり各府県、あるいは市についても議会の承認が要ると思うんですね。そこで承認を得る場合の前提としてのそういうもの、もっとつまびらかにすべきであると思うんですね。

それで、これ恐らく、各府県市ともに、各議会の承認を得んと、これやってると思うんですけども、恐らく承認されるであろうという前提なんですね。その中で、やっぱりこの広域連合に入っておる大阪は参加されるのは、きょうも大阪の方、来られてるんですけども、この間、橋下さんは「もうちょっと後にいろいろ協議して決めます」言うもったけれども、タイムリミットいうもんがあつて、それをやっぱりきっちりここに明示してもらわんと、広域連合自身の何か団結がないというような感じがいたしますので、そういうようなこともお願いしたいと思うんですね。

そういうことで、いろんな今までの例はベースにして考えていくと。そういうことを、ひとつお願いしたいと思うんですけども、よろしくお願いします。

○委員長（吉田清一） 村上次長。

○本部事務局次長兼総務課長（村上元伸） 今ご指摘があつた中で1点、例えばトリノ大会1万8,000人なり2万弱ということでございますけれども、これにつきまして、それが多いか少ないのかということですが、トリノの実行委員会、あるいはIMGAのお話等を伺う範囲では、やはり国内でのPR不足というようなことは確かにあつた。あと、事務局体制の準備不足といいますか、いうのがやはり大きかつたようでございます。また、市とか州の当局からの積極的な関与というのが、余りなかつたように聞いております。

そういう中で、大会運営も、もちろんいろいろ千差万別ございますけども、競技によっては突然、前日に会場が変更されるとか、あるいは、どこに行けばいいのかよくわからないといったようなトラブルもあつたというように聞いておりますけども、そういったことも踏まえまして、準備等に万全を期していく必要があると思います。

ただ、その2万弱の参加の中でも、今、具体的な数値はございませんが、イタリア国内の参加者よりも、オーストラリアの参加者のほうが多いというような状況でございます。そういったこと、あるいはカナダとかヨーロッパ、過去の開催地等々から、そういうやはりマスターズスポーツのさかんなところからの参加というのが続いているというような状況でございます。今度関西で開催した場合には、例えば次回はオークランドでもございますけども、ニュージーランドでありますとか、オーストラリアからの参加ということにも期待し、また、アジア初ということもございますので、アジアからの参加ということにも、十分PRに努めまして、目標の参加人数を目標としていきたいというように考えております。

そういったこともございまして、委員ご指摘のとおり、過去の大会事例等を十分研究しながら、これから準備を進めさせていただきたいと考えております。

以上でございます。

○委員長（吉田清一） 釜谷委員。

○釜谷研造委員 ともかく、これもう收拾のつかんぐらい大勢の方が参加されるぐらい

に私、思うんです。生涯スポーツいうことを位置づけると、かなりこれ、PR効果がある。特にこんなして健康年齢とか長寿ということを考えますと、その点も十分に踏まえて、いろいろ討議をされたらいかと思いますので、よろしく願いいたします。

○委員長（吉田清一） 山本委員。

○山本敏信委員 私も去年6月からですけども、これ、さっきから議論聞いてますと、冒頭のこのマスターズに関するご意見、去年の8月ぐらいから具体的に言われている方、また、11月時点からの議論が出てます。今、聞いてましたら、私の印象では、マラソンコースがずっとあって、スタートから走ってる人と5キロぐらいから走っとる人と10キロぐらいから走ってはる人と、だあっと走っとるような感じで、例えば、のじぎく兵庫国体の場合だったら、知事がやるぞということで、議会に承認もろうて、それから、うちでここやってくれ、この競技をやってくれなんて取り合いになってたような、そういうことでわあわあ盛り上がってくるんですけども、これ何や、ぴんからきり、何人寄るのや、そんな話ばかりで、どうもこの議論、おかしいちゃうんか。だから、どっか、こっから用意ドンというようなことをしないと、これずっとこんなを、もう、やりくり算段みたいな話ばかりで、これ、事務局も大変だと思うんですけども、その辺、どうなんですか。

○委員長（吉田清一） 局長。

○本部事務局長（中塚則男） 実は、きょうお示ししました資料の中でも、参加人員をこれまで3万人と言っていましたけれども5万人で積算している。ご指摘のとおり、いろんな矛盾がまだあります。これは非常に、ご指摘いただいたとおり、重要な、考え方を間違えと後で大変なことになる一番大事な時期だと思います。

それで、今のこの時点で、いろいろアドバイスいただいています教授と相談した結果なんですけど、今まず決めねばならないのは何なのかということに絞りますと、競技をどこまでやるのかと、どの範囲の競技をやるのかということが、まず大事なんだと。それで、少なくとも人員については、もうご指摘のとおりいろんな矛盾がありますけれども、まず、コア競技ということで、IMGA側からこれだけをやれと言われた分は、必ずやろうと。その中の種別をどこまでやるかということの議論。それから、それ以外に、日本、関西特有のことも含めた、武術等も含めたもので、どこまでオプションとして入れるのか、まずこれをしっかりと決めることから、気持ちを集中していこうじゃないかということです。

ですので、できれば、これもなかなか難しいんですけども、この7月までに、この競技と種別を決めていこうと。これが決まればここから出発点、それに応じて人数をどうしていくのか、会場をどうしていくのか、しかも、今、委員からご指摘あったみたいに、過去の例で賄えるところと、過去にない関西という、これだけの広域のエリアでやろうとしているのは過去に例がありませんので、全くこれは一からつくっていかねばならない部分をどう考えていくのかということ、7月からいよいよ各関係自治体等にも、スポーツ団体にも情報開示をしながら決めていく。それを大体2年間ぐらいかけてやっていくという大きなスケジュールで、今、組んでおります。

そういうことで、この4月にも、先ほど説明しましたように、10名程度の人員を集めて、こういうことについてのいろんなシミュレーションを数ヶ月かけてやっていって、そういった情報を議会にもお示ししながら、英知を結集して、12月の本契約のほうに結びつけていきたいなということでもあります。

事務局の覚悟というよりか、大体の算段ということで、ご説明申し上げました。

○委員長（吉田清一） よろしいか。

吉川委員。

○吉川敏文委員 済みません、1点だけ伺いたいですけれども、このマスターズゲームズ、オリンピック、パラリンピックに比べると、圧倒的に知名度が低いので、これを一過性のイベント、あるいは、その効果を最大限に発揮できるようにするという、一過性のイベントで終わらせないということと、波及効果をどれだけ広げるかということが、非常に重要だと思うんですね。

今、局長がおっしゃったように、これだけの広範囲の地域で取り組むというのは初めてだとおっしゃったわけですから、今大会の特徴的な部分を、どこに持っていくのかという絞り込みが大切だと思うんですけれども、そういう意味では、この大会の中身を詰められるというのは当然のこととして、その周りをその効果を得るためにどれだけ検討できるかということも重要だと思うんですね。

そこをどう考えていくのか。その一つとして、関西版マスターズの創設があるかと思うんですが、26年度はせいぜい府県市でやってる大会に冠をつけるという程度だということでは、ちょっとさみしい気もするんですが、そのあたりのお考えはどうなんでしょうか。

○委員長（吉田清一） 村上次長。

○本部事務局次長兼総務課長（村上元伸） 知名度を高めていくというのは、極めて重要な課題ということで考えております。それで、この資料の中にもございますが、一定、広報戦略といいますか、広報活動と企業協賛プログラムということで、今、順次、企業等にもPRに回っているところでございます。

あわせて、政府のほうにも、今、東京オリンピック・パラリンピックというのが、非常にテレビ等では、いつも言われてますので、それらと一体となって、関西ワールドマスターズゲームズ2021についても、一緒にPRしていただきたいということは、強く要望しているところでございます。

また、経済界の中でも、今、徐々にではありますけれども、ワールドマスターズゲームズ2021に対する取り組みに力を入れていこうというような機運は高まってきております。昨日の京都で開催されました関西財界セミナーの宣言におきましても、経済界としての宣言として、ワールドマスターズを積極的に取り組んでいくというようなことが明記されたというふうに聞いておまして、そういったこともございますので、今後、徐々にPRして、知名度が高まっていくことになろうかと思っております。

関西マスターズ大会につきましても、ご指摘のような効果を一定、期待しているところでございますけれども、その開催方法につきましても、まずは26年度は冠大会ということで進めていきますけれども、一定の実績を積んだ段階で、関西大会というようなものが可能なかどうかということも検討しながら、進めていくというようにしております。

そういった取り組みを通じまして、まず、知名度を高めていくということには力を注いでいきたいと考えております。

○委員長（吉田清一） 連合長。

○広域連合長（井戸敏三） ご指摘のように、非常にまだまだマスターズゲームズ、知名度が低いんですが、全体としての知名度は低いんですが、例えば資料にも書きまし

たように、日本マスターズ陸上は、和歌山が発祥で、これもうその後ずっと続けて開催されています。

それから、京都では、陸上と水泳とゴールドマスターズ大会も2回やられています。そういう実情でありますので、そういう個別の世界大会やアジア大会や全国大会がありますので、これらをワールドマスターズゲームズの前哨戦として位置づけて、冠をつけさせてもらおうというようなことを考えたということでありまして、最終的には、2021年の前には、本格的な関西版のマスターズゲームズを予行演習も兼ねて開催したいなど、こう願っているものでございます。

それから、私どもの兵庫県としまして、これはまだ議会にもご相談してないんですけども、できればそのような、日本スポーツマスターズというのがあるんです。これは、去年は北九州市でやったんですが、ことしはまた2回目を石川県でやる予定になっておりますけども、これ大体、七、八千人の規模でやられておりますが、大変、波及効果が大きいですね。1人が大体参加されると10万円ぐらい使用される。そうすると、例えば1万人掛ける10万円だと10億なんですね。開催時期によっては、観光地が少し暇な時期に開催すると、大変地域振興の効果もあるというようなことで、日本マスターズでさえ、そのような誘致合戦が行われているところでございますので、この辺を順番に、いろんな種目を積み重ねながら、2021年をめざしていくというような歩みも、これから検討していきたいと、こんなふうを考えて、知名度を上げるべく努力をしていこうと考えております。

○委員長（吉田清一） 吉川委員。

○吉川敏文委員 よくわかったんですけども、この大会の中身を詰めるという、そこにかかるパワーと同じぐらい、この波及効果をいかに拡大させるかという仕組みづくりも、やっぱりいろいろと考えていただきたいと、よろしくお願いします。

以上です。

○委員長（吉田清一） 安井委員。

○安井俊彦委員 2点あるんですが、一つは、このワールドマスターズゲームズをテーマにとられたという、この狙い、関西全体が一体化できるということもあるということでは、非常にすばらしいものをテーマとして取り上げられたというのは、井戸連合長の感性に対しては、大いに評価したいと、こう思うんです。

ただ、今、議論になってます知名度がないということ、これはもうわかり切ったことなので、じゃあどうするのかというのは、これやっぱり議会のある意味では責務でもあるし、我々の仕事であるだろうと思うんです。

まず、ワールドマスターズゲームズが市民権を得るということ、各都道府県、関西広域連合に関連している都市が、それぞれがどう知名度を上げるかということ、それぞれの我々議会人として、これはやっぱり努力するべきであって、一部の事務局にどうするのや、どうするのやという、今の段階ではないだろうと、僕はこう思いますので、その点一つ考えていただきたい。

もう一つ、前者の質問の中で、もうこれ間もなく恐らく決定するであろう国家戦略、これなんかもう二、三ヵ月後に決まってくるだろうと僕は思うんです。そのときに、今、井戸連合長が医療産業のことにに関して、三つの都市をざくっと個人的な意見でありましようけれども、おっしゃった。これは非常に重要な点でありまして、これらの点について、恐

らく関西広域としておりてきたときに、井戸連合長はどのような仕分けをするのか、どうい
う調整をするのか、その点、非常に大事なことなただけど、この辺をもう一度ちょっと聞
いておきたいと、こう思います。

以上です。

○委員長（吉田清一） 連合長。

○広域連合長（井戸敏三） 知名度を得るのための努力は、もちろんそれぞれの構成員
のメンバーも、それから構成府県市の議会のご協力も得ながら推進を図っていきたい。こ
のように考えております。どうぞよろしくお願いを申し上げます。

それから、どういう国家戦略特区が指定のされ方をするかが、まだよく見えておりませ
ん。政府自身も地区を指定するのか、それとも分野を指定するのか、例えば、関西地区に
おける医療とか創薬というような形で指定されるのか、何々地区という形で指定されてく
るのが、まだ十分に固まり切れていないというふうに、現時点では承知しております。

いずれにしても、関西には、それぞれの地域において、既にもう動いているわけであり
ますので、その動いている産業群、研究群を發揮させるような規制緩和がそれぞれありま
すので、その規制項目につきまして、規制緩和を活用して成果が上げられるような、そう
いう調整を我々としてはしていきたいと考えております。

そのための調整母体にもなり得るように、関西広域連合は民間が入っておりませんので、
民間の皆さんとも一堂に会し得る地方産業競争力協議会というものを構成させていただい
て、その場でも十分議論をしながら調整をさせていただければなど、こう考えているとこ
ろでございます。

○委員長（吉田清一） 安井委員。

○安井俊彦委員 非常に重要な発言になるので、その調整部会がどれほどの権能を持ち、
あるいはまた、どういう構成でやるか、あるいはどういう方向性を持つのかということ
は非常に大事なので、その点は十分議会とも、また諮って相談の上、お願ひ申し上げたいと、
こう思います。

○委員長（吉田清一） 連合長。

○広域連合長（井戸敏三） 既に、成長戦略会議が国に設けられておりますけれども、
昨年11月に、関西版の地方産業競争力協議会というものを立ち上げさせていただいてお
りまして、そこで一定の関西全体としての成長戦略の方向づけを政府にも提言をさせてい
ただきました。その協議会で、やはりここには財界も入っています。産業界も入ってい
ただいておりますので、これを十分活用していきたいなど、こう考えているものでございま
す。

○委員長（吉田清一） よろしいか。

まだまだ質問あるかと思いますが、時間も経過しておりますので、最後の質問者とい
たしたいと思います。

岸口委員。

○岸口 実委員 このワールドマスターズゲームズについて、定例会という本会議で連
合長とのやりとりはあったんですが、これは委員会でのやりとりが実はなくて、きょうが
実質的な、その最初なのかなと思うわけです。

今ちょうどオリンピックが開会しましたけど、オリンピックを見てると、出場者も楽し

い、その周りも楽しい、また開催地も楽しい、こういういいことづくめでして、でき得るならば、このワールドマスターズゲームズも、参加者のみならず、その周りの方も、そしてまた開催地も盛り上がる大会にしてほしいというのは、皆さん思いは同じだと思うんです。

こういう参加型のイベントというのは、大体、出てる人は間違いなく楽しいんですね。ただ、周りの人とか、その開催地が全然知らんぷりでは、やっぱり出てる人のおもしろさも半分になってしまうというのがありますので、ぜひそういう取り組みをしていただきたいなと思います。

きょう、いろんな課題が出されましたけれども、ちょっと受ける印象は、この議会すら、ちょっと一つになり切れてないのかなと。先ほどマラソンで最初から走ってる人、真ん中から走る人のような表現がありましたけど、ちょっと一体感に欠けてるなというふうな思いを率直に持ちました。

それで、改めてなんですけれども、連合長がお越しでありますから、ぜひ連合長からごらんになって、議会に何を期待し、どんな役割を求めていきたいのかを、改めてちょっとお尋ねをしておきたいと思うんですが。

○委員長（吉田清一） 連合長。

○広域連合長（井戸敏三） いずれにしましても、広域連合としては、準備委員会、また、でき上がります組織委員会の事務局機能を担わせていただこうとしておりますので、そのような意味で、組織委員会、準備委員会のバックアップを、ぜひ議会としてもしていただけたら、ありがたいと思っております。

そして、こういう共通段階での経費は、今、府県市の負担で実行していくこととなりますので、それぞれの構成府県市の議会のご理解を得ないと、予算がバックになりますから、ご承認をいただく必要が出てまいります。それぞれの競技地域が決まりますと、その競技に当たっての開催までの準備から、開催地の費用、後始末まで含めまして、それぞれの競技開催府県市が主体的にやっただけ。費用も主体的にやっただけということをお前提にいたしております。

したがって、準備段階、実行委員会レベルで共通的に行う費用はみんなで均等割に負担しますけれども、あとの競技別の主催に当たっては、競技府県市が主体的に担当していただくということに枠組みとしては考えております。

ただ、スポンサーは、全体として見つけていかななくてはなりませんし、それから、PRは全体としてしていかなきゃいけませんし、そういう意味で、全体事務局としての役割もきちっと果たしていく必要がある。

何よりもまだ、ご指摘いただきましたように、具体的にどういう開催を、イメージとして具体のイメージがなかなかわいていないというのが、事務局も含めまして実情でございますので、この具体のイメージがわくような共通理解が得られるような詰めを、できるだけ早くさせていただいた上で、十分にご理解を得て、そして、準備を進めていく段階に入って行きたい。そのように思っております。

したがって、山本議員から、スタート地点から走ってる人と、5キロから走ってる人、10キロから走ってる人がいるんじゃないかというふうに言われましたが、まだ、スタートに行っておりませんで、実を言いますと。スタートの前のジョギングをやっている人、

準備体操をやってる人というような段階ではないかと思います。そのような意味で、この4月から事務局をきちっとさせますので、その段階で、ようやく準備のスタートを切ったというふうに、温かくご支援を賜りましたら、ご指導を賜りましたら、ありがたいとお願いを申し上げたいと存じます。

○委員長（吉田清一） 岸口委員。

○岸口 実委員 とはいいいながら、来年度から冠大会が始まったり、準備委員会から組織委員会への組織がえのスケジュールまでもここに出ておきまして、やっぱり一方では、ずっと走り続けていってるわけですから、やはりもうちょっと、どっかで一体感を出していかないと、やっぱり気運なんて、それは当然出てこないわけですから、ぜひそういう協調の体制がとれるような議論をこれからもしていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（吉田清一） いろんなご意見をありがとうございました。

それでは、一応、時間的なこともございますので、ワールドマスターズゲームズ2021は、これで終了いたしたいと思います。

次に、平成26年度の予算についてでございます。理事者側から説明をお願いいたします。中塚局長。

○委員長（吉田清一） 中塚局長。

○本部事務局長（中塚則男） それでは、私のほうから平成26年度の予算原案について、ご説明申し上げます。

資料2の1ページ目をお願いいたします。

そちらの歳入歳出それぞれ合計、要求額がございましたように、14億7,592万5,000円で、対前年比で申しますと21.2%の増であります。この増の主なものは、歳出の真ん中、中ほどの少し下にあります広域医療費2億3,769万6,000円の増、これは既にご説明申し上げましたとおり、ドクターヘリ1機分の増であります。これを除きますと、実質的に2,000万で、伸びは3.5%程度ということであります。

それぞれの分野における増減につきましては、1月の総務常任委員会の際に、各分野部局長のほうからご説明を申し上げましたので、私のほうから重ねての説明は省略させていただきます。

その際、ご質問のありました広域医療費の中のメディカルジャパンのことにつきましては、後ほど局長のほうからご説明申し上げたいと思います。

歳入につきましては、分担金・負担金9億3,200万円強、それから、使用料・手数料で1億円強でありますけれども、これは資格試験についての手数料収入でございます。

甚だ簡単ではありますが、私のほうからの説明は以上とさせていただきます。

○委員長（吉田清一） 檜岡局長。

○広域産業振興局長（檜岡宗吉） 広域産業局長の檜岡でございます。

前回1月11日の総務常任委員会で、メディカルジャパンについてご質問がございました。まだ主催者の発表前ということで、ほんの概略のご説明しかできませんでしたので、その後、その展示会の開催概要が固まり、去る1月20日に新体制のほうでプレス、リリースを行いました。広域連合もあわせて記者発表をしまして、その資料につきましては、委員の先生方にもお送りさせていただいたところでございますけれども、本日改めてご説明させ

ていただきます。

失礼して座らせていただきます。

資料2の16ページでございます。

最初に名称でございますけれども、前回の委員会では、仮称といたしまして「関西メディカルワールド」という名称でございましたけれども、このたび、「メディカルジャパン」というふうに決まりました。主催者はリードエグジビションジャパン株式会社で、広域連合はその下に書いてございますように、特別協力という形で、この主催者であるリード社と連携・協力してまいります。会期は、平成27年2月4日から6日の3日間でございます。会場はインテックス大阪でございます。展示会の内容は、会場イメージ図に記載してございますように、六つの展示会で構成されております。そのほか、基調講演や専門セミナーなども実施予定でございます。開催規模は出店者数660社、来場者数2万5,000名というふうに、主催者のほうで見込んでございます。

次に、このメディカルジャパンを活用しました広域産業振興局の来年度予算要求の内容でございます。

1ページお戻りいただきまして15ページをごらんいただけますでしょうか。

中ほどに「メディカルジャパンを活用した取り組み（予算要求額2,500万余円）」というふうに書いてございます。額がかなり大きくなってございますが、これは、既存事業でございます大学・公設試験研究機関の研究成果の企業化を促進する事業でございますとか、国内プロモーション、こういった既存事業を本事業に集約化したことなどによるものでございます。

次に、具体的な取り組みでございますが、関西産業のポテンシャルを内外にPRいたしますため、展示会に広域連合としてブース出展いたします。内容は、関西にございますライフサイエンスやバイオ関連の産業クラスターにおけます産学官の集積でございますとか、研究成果を紹介いたしますほか、スーパーコンピュータ京やSpring-8などの科学技術基盤の利用促進に向けたPRなども予定してございます。

また、関西イノベーション国際戦略総合特区のメリットや優遇措置などを紹介、あるいは、関西への関心を高めるといったことで、特区の波及効果を域内に広く波及させる取り組みも展開していきたいというふうに考えてございます。

さらに、(2)に記載しておりますように、展示会場においてセミナーも開催し、より多くの企業、来場者に関西のポテンシャルや取り組みを詳細に知ってもらうこと、ブース来場者の増加やマッチングの精度を高めてまいりたいというふうに考えてございます。

その下、2番目といたしまして、メディカルジャパンへの連携・協力でございますけれども、広域連合といたしましては、本展示会がより大きな規模に発展するよう、特別協力という形で、そこに記載してございますような協力を主催者であるリード社の取り組みを側面的に支援してまいりたいというふうに考えてございます。

今後、ブース出展及びセミナーの内容につきましては、構成府県市はもとより、内部有識者等で構成いたします関西広域産業ビジョン2011推進会議も設置してございますので、その先生方のご意見等も伺いながら、より効果的で魅力のある発信力の高いものにしてまいりたいというふうに考えてございます。

以上でございます。どうぞよろしく願いいたします。

○委員長（吉田清一） それでは、ただいまの説明につきまして、ご意見ございましたら、よろしくをお願いします。

中村委員。

○中村裕一委員 私、メディカルジャパンがあかんと言ってるんじゃないんですけども、素晴らしいことだと思います。それで、別に私、頼まれてませんけども、防災の博覧会とか、展覧会も関西でされるようですが、そういうのは応援しないんですか。同じような広域連合として力を入れてる分野だと思うんですが、頼まれたのはやるけど頼まれてないのはやりようがないということでしょうか。

○委員長（吉田清一） 杉本局長。

○広域防災局長（杉本明文） 総合防災防犯展という展示会があると聞いておりますが、それに広域連合としても出展をさせていただく計画をいたしております。

○中村裕一委員 ああ、そうですか、わかりました。

○委員長（吉田清一） よろしいか。ほかございませんか。

吉田委員。

○吉田利幸委員 ちょっとさっき言い忘れたんですけど、私これから大事な国際貢献を人材育成という形で、医療分野においても、かなりすることが必要かなと思ってるんです。それで、今、大事なことは、例えば、うちの地元でいうたら、第4次医療まで考えて、とにかく看とりまでやろうという、今、プランを立ててるんですけども、そのときに医師の人材育成、それから看護師さんの人材育成、それから事務長さんというか、病院の総合力というか、それで全部を総合調整するマネジメントのできる人材育成と、これだけのことが必要かなと思うんですけど、国際貢献の中で、アジアを一応、視野に入れた形で、どうその辺のことを取り込んだ形でのプランに、多分なってると思うんですけども、そういう視点はやっぱり持っていたきたいなと思うんですけど、基本的にどういうふうにお考えなのか、ちょっと聞かせていただければ。

○委員長（吉田清一） 檜岡局長。

○広域産業振興局長（檜岡宗吉） 私ども、広域産業振興局といたしましては、今、委員がご指摘いただいたようなところについては、現段階では考えてはないんですけども、別途、国際特区とかの中では、海外からのお医者さんに来ていただいて日本で活躍していただいたりとか、そういったことについての規制緩和なんかの提案はしているところでございます。

○委員長（吉田清一） 北野室長。

○関西イノベーション国際戦略総合特区推進室長（北野義幸） 特区推進室の北野でございます。

今、檜岡局長が触れましたけども、現在、関西の3県3政令市でしていただいておりますイノベーション特区で、内閣府の調整費を活用いたしまして、海外の途上国が主体と思っておりますけども、医師、医療スタッフの方をこちらの先進的な取り組みをトレーニングしていただいて、あと、その方々が帰っていただいて、みずからの国で日本の医療機器なんかの活用をしていただくという事業を、今年度、とりあえず今年度は、国立循環器病研究センターでカテーテルといった形の手術を現場で一緒にやっていただいて、つぶさに医療機器のメーカーなどと一緒に実体験してもらおう。

途上国だけでなくアメリカのスタッフも来られて、非常に好評でした。そんな形で、現実にも神戸のほうでも、京大の田中副院長もやっておられますし、それぞれの取り組みを進めたいと思っております。

以上でございます。

○委員長（吉田清一） 吉田委員。

○吉田利幸委員 すると、医療はかなりスピーディーに、技術はもう多分、世界一にどんどんなっていくやろうと思うんですけど、今、衛星を使って手術をするような時代になってるから、その辺のことも加味していただきたいというのと、それからもう一つは、関西広域連合の、いわゆる参加県について、これはかなりいろんな要素がそろってるのは、やっぱり兵庫県とか大阪とか京都とかということなんですけども、全体に果実が、明確な形で見えるような形で、参加したらやっぱりこれだけのメリットがかなりあるというところをやっぱり見せていくことが、一番大事なかなと思ってるんですけど、その辺のことで、連合長は基本的にお考えがあったら、ちょっとお伺いしたいんですけど。

○委員長（吉田清一） 連合長。

○広域連合長（井戸敏三） 関西広域連合の活動ぶりを、いかに見える化するかというのは、発足したときからの課題でもございます。ただ、ドクターヘリだとか、東日本の被災地支援ですとか、というなのは、かなり府県民にもご理解を得てきているので、これはこれとして、さらに他の分野につきましても、関西広域連合が活動している、その活動ぶりというものを、よく知っていただくように、対応を今後も続けていきたいと、このように思っております。

その分野の一つが、やはり文化とか観光という面は非常に大きいと思いますし、ご指摘いただきましたように、ワールドマスターズゲームズを目掛けて、関西全体で取り組んでいくという、いろんな試みもその一つになっていくのではないかと思います。

それから、ご指摘いただきましたように、もともと関西はアジアとの関係が深いところでございますので、アジアとの関係づくりの中で、医療を初めとする他分野の関係が、さらに進展していくような努力をしていきたいと思っております。

そのような意味で、関西の財界と関西広域連合が一体となりまして、アジアプロモーションを観光・文化が中心でありますけど、展開しておりますが、また関空の飛行機への乗り入れなどの活動も一つでございますが、このような活動も今後、期待していきたいな、このように考えているものでございます。

いずれにしても、関西広域連合の活動の見える化に尽力をまいります。

○委員長（吉田清一） よろしいか。

家森委員。

○家森茂樹委員 メディカルジャパン、今、聞いてもようわからへんのですわ。結局2,500万、何のために使われるのか。あしたまで東京ドームでテーブルウェアというのが開かれてまして、去年は行ったんですけど、ことしは日程上行けないんですけど、これ2,000円の入場料を取って何万人て来はるんですわ。これ、東京ドームやら読売新聞社やらが実行委員会を組んで、商売でやってはるんですよ、実行委員会という形式で。野球のないときに、どないしてドームを使うかということやと思うんですけど。それと何が違うのかいな。

それで、私ども滋賀県で環境ビジネスメッセというのをやってるんですけども、これも、うちが会場を用意したら、ブース買うて出してくれはるんですがね、そこには当然、大学であり、試験研究機関であり、あるいは、地方自治体も出展してくれはるんですわ。よしんば、地方自治体であったり、公設研究機関、これが関西広域連合の範囲内やから、ブースはうちが借りますから、ここを出して宣伝しなさいよと、そういうことであれば、まだわからんこともないんですけども、それにこれ2,500万も要るのかいな。この2,500万、何をどう使っていただくのかというのが、もう一つ見えてこないんですけども、どうなんですかね。もうちょっと教えていただけますか。

○委員長（吉田清一） 檜岡局長。

○広域産業振興局長（檜岡宗吉） メディカルジャパンの開催そのものは、言いました様に主催者であるリード株式会社が全て責任を持ってやりますので、それに対して運営補助というのは、一切、広域連合として負担する気はございません。そういう約束で誘致させていただいたところでございます。

せっかく来られるわけですので、今までも関西で展示会に広域連合としてブース出展しておりましたけれども、今回、先ほど申しましたように、このメディカルジャパンに集約して、ブースを広域連合でお借りしまして、そこにうちの連合域内の大学でございませうとか、委員おっしゃいましたように研究所でございませうとか、そういったところの強みをアピールしていこうと、こういうことでございます。

ほとんどがブースの借り上げ料ということで、1こま大体43万と、内装が何ぼかかかるので、1こま大体60万ほどかかるのを、予算では24こまぐらいお借りして、1こまといひますと大体もうこれぐらいの幅でございませうので、24こま借りて、広域連合のブースを設営しますとともに、あと、セミナー、(2)番で書いてございましたようなセミナーも開催いたします。

それと、これは後々も使えますけれども、広域産業局で、関西のいろんな大学とか研究所、あるいはクラスター、こういったことのポテンシャルをPRする映像なんかの作成、この経費なんかもここに入っております。

○委員長（吉田清一） 家森委員。

○家森茂樹委員 そんな準備してやらんと、わざわざ自分らの宣伝できへんような研究やったら、あかんと思います、私は。意見だけにしときます。

○委員長（吉田清一） 何かありますか。

○広域産業振興局長（檜岡宗吉） 民間の大学とか、そういうところは恐らく自分で、さっき言いましたように、ブースを借りて出展するんだと思います。ほとんど民間企業もそうだと思います。我々の抱えてございます公設試験研究機関がございませうね、そのPRをやっていこうということでございます。

○委員長（吉田清一） よろしいか。

安井委員。

○安井俊彦委員 全く正反対の意見なんですけれども、2,500万円では少な過ぎるので、もっと出すべきだと。実際、関西が今、集中力を持って、世界にアピールできるというのは、やっぱり医学なんです。iPSで世界の医学を変えろとって、京都さんも言ってるし、大阪も神戸も言ってます。そういう中で、今、我々が売りにできるというのは医学で

すよ。そういう意味では、大いにこのチャンスを生かすべき、そういう時期に来てるんです。だから、非常に時を得たタイミングでやられると思って、それ、評価します。

ただし、おっしゃった、看護師であるとか、それから、機器であるとか、こういうものの争いではなしに、もう一つ大きなことは、システムを売るということなんです。中国とかタイなんかも、我々も接触してますけれども、彼らが欲しいのは、機器とか人材とかということに加えて、システムです。どうシステムづくりを、医療、産業でつくり上げるかという、これは非常に大事なことなので、この辺の売り方も、十分検討していただきたいと、こう思うんですが、その辺について、いかがですか。

○委員長（吉田清一） 小野産業振興企画課長。

○広域産業振興局産業振興企画課長（小野英利） 今回のイベントにつきましては、健康・医療・メディカル全般を入れるようになってまして、まさしく委員が今おっしゃいましたようなシステム、病院のシステム系から医療機器、細かいやつから大きいものまで全て入っております。こんなイベントは日本国内にありません。こういった形で、システムも機器も、そしてほかの製薬とか、それも含めまして、全体で発信していきたいというふうに思っております。

○委員長（吉田清一） よろしいか。

○安井俊彦委員 システムのほう、しっかりと押さえてください。よろしく願います。

○委員長（吉田清一） ほかがございませんか。

それでは、以上で平成26年度の予算の説明を終わりたいと思います。

次に、平成25年度補正予算についてでございます。理事者側から説明をお願いいたします。

○委員長（吉田清一） 村上次長。

○本部事務局次長兼総務課長（村上元伸） それでは、資料3に基づきまして、平成25年度補正予算（第2号）の概要をご報告いたします。

1. 歳出予算の補正内容でございます。ドクターヘリ事業に伴う事業費の増額等を行うとともに、今後の歳入歳出についての見込みを精査いたしまして、また、経費の節減に伴う減額を行おうとするものでございます。

総務費のところでは、私ども派遣職員の人件費の増減等が生じております。また、事業費において、委託料の減額等の補正を行おうとするものでございます。広域産業振興費につきましては、大企業とのビジネスマッチング商談会の開催方法を変更するなどによりまして、1,191万3,000円の減額を行おうとするものでございます。広域医療費では、ドクターヘリの運航経費、当初の予定に比べまして、113件程度の増加を見込んでおります。それに伴う事業費増でございます。等々でございます、合計874万4,000円の減額を行おうとするものでございます。

2. 歳入予算の補正内容でございますけれども、ドクターヘリの運航経費に係ります国庫補助金が、9,159万6,000円程度の減額になる見込みでございます。これに伴いまして、構成府県からの負担金の増額を行おうとするものでございます。

2ページに、その補正予算原案をつけておりますが、歳出歳入合計それぞれ12億1,851万1,000円になるものでございます。

3ページは参考といたしまして、この補正に伴う各構成府県のそれぞれの負担金の増減を一覧にしております。ドクターヘリに参画いただいています府県の増といったところが発生してきております。

以上でございます。よろしく申し上げます。

○委員長（吉田清一） それでは、ただいまの説明に対しまして、ご意見ございましたら、挙手願います。

中村委員。

○中村裕一委員 これ、国費が減って負担金がふえるというのは、これはどういう理由ですか。

○委員長（吉田清一） 村上次長。

○本部事務局次長兼総務課長（村上元伸） 国費につきましては、全てドクターヘリ運航に対する国庫補助でございます。これは国の事業に基づく事業でございます。ただ、この予算額につきましては、これ全国的な状況ではございますけども、全国の需要額に対しまして、国のほうの予算措置額がおおむね7割程度の措置しかになっておりません。そういったことございまして、今回、国庫補助の収入の減額が発生したものでございます。

○委員長（吉田清一） 中村委員。

○中村裕一委員 国費をもらえなくなった分を、自分たちで負担せざるを得なくなったという意味ですか。

○委員長（吉田清一） 村上次長。

○本部事務局次長兼総務課長（村上元伸） はい、そうでございます。これにつきましては、地方の超過負担的な形になっておりますので、国に対しては十分な予算措置を行うよう、かねてから要望しているところでございます。

○委員長（吉田清一） ほかがございませんか。よろしいか。

それでは、本日の議題は以上でございます。

その他、この際でございます。ご発言がありましたらお受けしたいと思います。

ないようでございますので、以上で関西広域連合議会の総務常任委員会を閉会いたします。ご苦労さんでございました。

午後0時22分閉会

関西広域連合議会委員会条例（平成23年関西広
域連合条例第14号）第28条第1項の規定により、
ここに署名する。

平成26年3月

総務常任委員会委員長 吉田清一